



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白崎 裕公 (TEL) 047-304-7081
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,841	△3.0	△385	—	△215	—	244	△65.1
2025年3月期	23,558	△0.7	397	△23.4	497	△7.3	700	63.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,535百万円(102.4%) 2025年3月期 758百万円(△53.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	79.91	79.70	1.9	△0.8	△1.7
2025年3月期	219.41	218.79	5.6	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △25百万円 2025年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,606	13,674	49.5	4,582.64
2025年3月期	26,258	12,746	48.5	4,065.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,656百万円 2025年3月期 12,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△933	896	△221	3,489
2025年3月期	226	183	△1,745	3,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	235	34.2	1.9
2026年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	223	93.9	1.7
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		23.3	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	19,750	—	50	—	90	—	870	—	291.95

(注) 当社は、2026年6月23日開催予定の第194期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されることを条件として、翌連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から2月末日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度は2026年4月1日から2027年2月28日の11か月間の変則的な決算となりますので、上記、2027年2月期の通期の連結業績予想は11ヶ月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	3,250,000株	2025年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	270,020株	2025年3月期	118,953株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,056,459株	2025年3月期	3,193,305株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,479	△3.3	△233	—	△329	—	349	△51.5
2025年3月期	20,149	△1.4	27	△90.0	413	△52.2	719	△13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	114.03	113.73
2025年3月期	225.02	224.38

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の業績につきましては、売上高は、自社・外部ECや付加価値の高い高価格帯商品は好調に推移したものの、主力の中価格帯のビジネスシューズは年間を通して市況の改善が見られず苦戦した結果、売上高は19,479百万円 (前年同期比3.3%減) となりました。

利益面につきましては、滞留在庫品の処分値引やポイント還元施策の強化による値引き販売の増加等により売上総利益率が低下したことや、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少により、営業損失は233百万円 (前年同期は営業利益27百万円)、経常損失は329百万円 (前年同期は経常利益413百万円)、当期純利益は349百万円 (前年同期比51.5%減) となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,978	12,869	49.5	4,305.22
2025年3月期	24,736	11,856	47.9	3,774.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,850百万円 2025年3月期 11,838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下に加え、米国の通商政策や地政学リスクの高まりによる金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画（2023年度から2025年度）の最終年度として、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、商品開発力と販売戦略の強化が急務でありました。今年度の中期経営計画における主な重点施策は、「女性・Z世代・アクティブシニアの獲得と関係性強化」、「リーガルのリブランディングによる顧客創出と事業変革」、「新たな女性客獲得を目的とした新規ブランドの展開」、「新REGAL 店舗、新業態店舗の出店促進」、「アジア圏を中心とした海外販売の拡大」を軸に取り組んでまいりました。

主な実施策としましては、「リーガル」の新たなコンセプトストアとして「REGALヤエチカ」含め5店舗（FC店含む）、ブランド編集型の新業態店舗として「R+PLUS（アールプラス）REGAL CORPORATION」を5店舗オープンいたしました。また、昨年11月には、2つの会員制度「REGAL MEMBERS」と「REGAL FACTORY STORE MEMBERS（アウトレット）」を統合し、当社が運営するオンラインショップとブランドショップで共通のサービスが利用できるようにリニューアルいたしました。

顧客創出と関係性強化につきましては、新たな女性客獲得を目的として、昨年8月より国内直営小売店および「リーガルオンラインショップ」にて、「卑弥呼」および「NICAL」の取り扱いを開始し、本年1月には、革靴の新たな価値観を構築し、Z世代の獲得と関係性強化を目的としたフラッグシップストアとして「The Kenford Finestoes Tokyo」を渋谷区神宮前にオープンいたしました。

ブランド戦略では、「リーガル」のリブランディングの一環として象徴的なカテゴリー「REGAL Boots Mark」の新たなプロジェクトを始動し、次世代顧客の獲得と関係性強化に取り組んでおります。

以上の取組みの結果、売上面につきましては、自社・外部ECや付加価値の高い上級ラインの「The MASTER REGAL」等一部の高価格帯商品は好調に推移したものの、主力の中価格帯のビジネスシューズは年間を通して市況の改善が見られず苦戦いたしました。全般的には基幹ブランド「リーガル」のリブランディングや会員組織の統合による顧客基盤の再構築を図ったものの、市場環境が急速に変化するなか、従来の「プロダクトアウト型」モデルでは顧客インサイトの理解が不十分であり、商品提案と顧客ニーズの乖離を招いたことなどにより、売上高は3.0%の減収となりました。

利益面につきましては、滞留在庫品の処分値引きやポイント還元施策の強化による値引販売の増加等により売上総利益率が低下したことや、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少により、営業損失、経常損失を計上することとなりました。

また、政策保有株式の売却により1,248百万円を特別利益に計上したものの、希望退職者の募集および連結子会社操業停止に伴う特別退職加算金等を事業構造改善費用として637百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前年実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は22,841百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は385百万円（前年同期は営業利益397百万円）、経常損失は215百万円（前年同期は経常利益497百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は244百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した店頭販売員によるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、第3四半期まではビジネスシューズ需要の減少傾向等により苦戦しておりましたが、年間の最需要期である3月は、「春のREGAL WEEK」や「靴のリユース品回収キャンペーン」等、来店動機を高める販促施策を集中的に実施し、防水・透湿性に優れたレザースニーカーやハンズフリーモデルのウォーキングシューズ等を中心に好調に推移し、3月単月の売上高は前年同月比で22.9%の増収となり、年間の売上高につきましても前年同期比で1.4%の増収となりました。

ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、ECサイトならではの豊富な商品バリエーションから選択肢も広がり、サイト訪問者の利便性向上にも取り組んでおり、特に婦人靴の「リーガル」や値ごろ感のある「アールドット」、紳士靴の「リーガルカジュアル」が好調に推移し、売上高は前年同期比で9.9%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましては、婦人靴はカジュアルシューズや新規ブランドの「卑弥呼」、「NICAL」等が堅調で前年並みに推移いたしました。紳士靴はビジネスシューズ需要の減少により苦戦し、全体の売上高は前年同期比で4.4%の減収となりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、5店舗を出店し7店舗を改装、不採算店舗5店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数119店舗、前連結会計年度末比増減なし)

この結果、当連結会計年度の売上高は14,412百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は340百万円(前年同期は営業利益141百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、取引先への販売方法や販路の見直し、異業種・他社ブランドとの協業や新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

主力の百貨店業態につきましては、カジュアル化の流れから売場の再編成が進んでおり、ビジネスカテゴリーの縮小、スニーカー等カジュアルカテゴリーの拡大が顕著となってきており、値ごろ感があり汎用性の高い一部のカジュアルシューズは堅調に推移いたしました。当社の主力である中価格帯のビジネスシューズは展開スペースが縮小傾向にあり、低調に推移いたしました。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。一方で、外部ECモールにつきましては、紳士靴の「リーガル」、「リーガルカジュアル」や「ケンフォード」を中心に好調に推移し、前年同期比で21.3%の増収となっており、加えて、「The Kenford Fineshoes」は公式オンラインストアの売上が前年同期比で52.8%の増収、併せてフラッグシップストアのオープン、セレクトショップの展開店舗拡大等、着実に売上を伸ばしております。

靴卸売事業全体の業績につきましては、国内の革靴市場が全般的にシュリンクしており、ネット通販は伸長しているものの、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,416百万円(前年同期比6.2%減)、営業損失は54百万円(前年同期は営業利益255百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は146百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は8百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,347百万円増加し、27,606百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は 14,829百万円と、前連結会計年度末に比べ 128百万円減少しております。

これは、原材料及び貯蔵品が 107百万円増加したものの、現金及び預金が 237百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が 111百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は 12,776百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,476百万円増加しております。

これは、繰延税金資産が 289百万円減少したものの、保有株式の株価上昇などにより、投資有価証券が1,740百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ 419百万円増加し、13,932百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は 9,673百万円と、前連結会計年度末に比べ 343百万円増加しております。

これは、賞与引当金が221百万円減少したものの、短期借入金が 684百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は 4,258百万円と、前連結会計年度末に比べ 75百万円増加しております。

これは、長期借入金が 228百万円減少したものの、繰延税金負債が442百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、13,674百万円と、前連結会計年度末に比べ 928百万円増加しております。

これは、配当金の支払いが 235百万円あったものの、その他有価証券評価差額金が1,274百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,489百万円と前連結会計年度末と比べ239百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、933百万円の支出（前連結会計年度は226百万円の収入）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益316百万円、減価償却費508百万円などの増加要因と、投資有価証券売却益1,248百万円、棚卸資産の増加132百万円、仕入債務の減少144百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、896百万円の収入（前連結会計年度は183百万円の収入）となりました。

主な要因としては、投資有価証券の売却による収入1,461百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出509百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、221百万円の支出（前連結会計年度は1,745百万円の支出）となりました。

主な要因としては、短期借入金の純増額688百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出532百万円などの減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	39.6	44.5	48.5	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	21.9	25.9	29.0	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	102.4	—	40.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	1.2	—	2.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下に加え、地政学リスクの緊迫化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰等により、当社事業への影響が懸念されております。

中期経営計画（2023年度から2025年度）の最終年度において、当社は基幹ブランドのリブランディングやOMO推進に注力いたしましたが、主力であるビジネスシューズ需要減少の影響は大きく、目標数値を大きく下回る結果となりました。このような状況下、国内生産拠点の集約・再編、組織のスリム化による固定費削減等、抜本的な構造改革に加え、成長分野であるEC事業や海外事業への戦略投資を強化し、持続可能な高収益体質への転換を目指して、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

・ブランド価値の向上

ブランドごとのターゲットと提供価値を再定義し、ブランド価値の更なる向上に努めてまいります。基幹ブランド「リーガル」は、リブランディング戦略の最適化を図りつつ推進させ、コンセプトストアの出店や既存店の改装を通じて、ビジネススニーカーを筆頭とした多様化するライフスタイルに寄り添う顧客体験を具現化してまいります。商品面では、高機能・高付加価値の「ライフスタイル」カテゴリーの拡充や、象徴的なアイテムである「REGAL Boots Mark」の再構築を通じて、次世代顧客の獲得と関係性強化に取り組んでまいります。

・デジタルデータ活用による顧客基盤の整備とLTVの向上

デジタルデータを分析・活用し、市場ニーズの激しい変化に即応するビジネスモデルへの転換を推進してまいります。会員組織の統合によって顧客基盤を整備し、顧客データと販売動向をリアルタイムに解析することで、お客さま一人ひとりに最適化された購買体験の提供とLTV（顧客生涯価値）の向上を図ってまいります。

・構造改革による在庫効率の改善

不透明な市場環境に対応するため、ブランドポートフォリオの再編と商品ラインナップの最適化を徹底し、在庫効率の改善と収益性の向上を目指します。主力であるビジネスシューズ需要の減少に伴い、国内生産拠点の集約・再編を実施し、デジタルデータによる需給予測に基づいた供給体制を構築することで、在庫効率の改善に取り組んでまいります。

・サステナビリティの推進

全ての企業活動が豊かな自然環境と人々の生活の上に成り立っていることを深く認識し、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な成長を目指してまいります。環境配慮型素材の選定や廃棄ロス低減を目指すとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組みを更に深化させ、高品質な製品を長く愛用いただく文化を醸成することで、循環型社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

・人的資本経営の推進と組織体制の再構築

持続的な成長を支える自律的な組織への変革を目指し、構造改革による組織のスリム化と人人体制の最適化を図ります。経営環境の変化に即応できる機動的な組織への再構築を図るとともに、次世代のビジネスモデルを担う専門人材の育成と適正配置に注力してまいります。また、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、個々の多様な能力が最大限に発揮できる環境を整備し、従業員一人ひとりの挑戦と成長が企業価値の向上に直結する企業文化を醸成してまいります。

翌連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更する予定であり、2027年2月期については11か月の変則決算となります。2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高 19,750百万円、営業利益 50百万円、経常利益 90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 870百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	3,533
受取手形、売掛金及び契約資産	3,232	3,120
電子記録債権	160	133
商品及び製品	6,810	6,803
仕掛品	153	197
原材料及び貯蔵品	476	584
その他	457	518
貸倒引当金	△103	△61
流動資産合計	14,958	14,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,227	5,409
減価償却累計額	△2,522	△2,593
減損損失累計額	△102	△99
建物及び構築物(純額)	2,603	2,716
機械装置及び運搬具	448	441
減価償却累計額	△347	△346
機械装置及び運搬具(純額)	100	94
土地	1,892	1,892
リース資産	70	70
減価償却累計額	△46	△60
リース資産(純額)	23	9
建設仮勘定	39	3
その他	1,262	1,473
減価償却累計額	△905	△982
減損損失累計額	△49	△55
その他(純額)	307	435
有形固定資産合計	4,966	5,152
無形固定資産		
リース資産	168	119
ソフトウェア	87	75
その他	544	455
無形固定資産合計	800	650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815	5,555
長期貸付金	0	—
破産更生債権等	17	49
敷金及び保証金	1,049	1,065
繰延税金資産	382	92
その他	302	278
貸倒引当金	△34	△68
投資その他の資産合計	5,533	6,973
固定資産合計	11,300	12,776
資産合計	26,258	27,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875	823
短期借入金	6,292	6,976
リース債務	70	59
未払法人税等	79	91
賞与引当金	342	121
役員賞与引当金	9	—
契約負債	94	95
店舗閉鎖損失引当金	11	7
その他	1,554	1,498
流動負債合計	9,329	9,673
固定負債		
長期借入金	2,801	2,573
リース債務	136	77
繰延税金負債	—	442
再評価に係る繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	997	779
資産除去債務	181	321
その他	19	18
固定負債合計	4,182	4,258
負債合計	13,512	13,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,131	4,140
自己株式	△310	△682
株主資本合計	9,933	9,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,280	3,555
土地再評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	311	302
退職給付に係る調整累計額	110	135
その他の包括利益累計額合計	2,794	4,085
新株予約権	18	18
純資産合計	12,746	13,674
負債純資産合計	26,258	27,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,558	22,841
売上原価	12,116	12,126
売上総利益	11,441	10,715
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	616	606
広告宣伝費	380	427
ロイヤリティ	5	6
給料及び手当	4,235	4,161
賞与引当金繰入額	275	101
役員賞与引当金繰入額	9	—
退職給付費用	48	49
法定福利費	799	746
賃借料	1,897	1,906
租税公課	95	103
旅費及び交通費	131	126
減価償却費	390	474
貸倒引当金繰入額	△58	2
事務費	1,306	1,450
保管費	216	224
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	14
その他	667	697
販売費及び一般管理費合計	11,044	11,100
営業利益又は営業損失(△)	397	△385
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	132	297
持分法による投資利益	7	—
為替差益	26	—
雑収入	38	45
営業外収益合計	206	344
営業外費用		
支払利息	92	122
支払手数料	2	2
持分法による投資損失	—	25
雑支出	11	24
営業外費用合計	106	174
経常利益又は経常損失(△)	497	△215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	291	1,248
貸倒引当金戻入額	54	—
特別利益合計	345	1,248
特別損失		
事業構造改善費用	—	637
固定資産除却損	13	28
減損損失	35	49
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	48	716
税金等調整前当期純利益	793	316
法人税、住民税及び事業税	55	64
法人税等調整額	38	7
法人税等合計	93	72
当期純利益	700	244
親会社株主に帰属する当期純利益	700	244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	700	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	1,274
土地再評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	△6	21
退職給付に係る調整額	3	25
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△31
その他の包括利益合計	57	1,291
包括利益	758	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758	1,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	755	3,648	△119	9,638	2,246	93	289	106	2,736	45	29	12,450
当期変動額													
剰余金の配当			△217		△217								△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			700		700								700
自己株式の取得				△223	△223								△223
自己株式の処分		2		32	34								34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						33	△1	22	3	57	△26	△29	1
当期変動額合計	—	2	483	△191	294	33	△1	22	3	57	△26	△29	295
当期末残高	5,355	757	4,131	△310	9,933	2,280	92	311	110	2,794	18	—	12,746

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	757	4,131	△310	9,933	2,280	92	311	110	2,794	18	—	12,746
当期変動額													
剰余金の配当			△235		△235								△235
親会社株主に帰属する 当期純利益			244		244								244
自己株式の取得				△371	△371								△371
自己株式の処分					—								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,274		△9	25	1,291	—	—	1,291
当期変動額合計	—	—	9	△371	△362	1,274	—	△9	25	1,291	—	—	928
当期末残高	5,355	757	4,140	△682	9,570	3,555	92	302	135	4,085	18	—	13,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793	316
減価償却費	416	508
減損損失	35	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	△178
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
受取利息及び受取配当金	△134	△299
支払利息	92	122
支払手数料	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△7	25
固定資産除却損	13	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	△1,248
事業構造改善費用	—	637
売上債権の増減額 (△は増加)	396	141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△577	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148	△144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	△96
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△17	△20
その他	△118	△296
小計	221	△823
利息及び配当金の受取額	206	299
利息の支払額	△94	△124
事業構造改善費用の支払額	—	△225
法人税等の支払額	△106	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	△933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△40
定期預金の払戻による収入	75	40
有形固定資産の取得による支出	△175	△509
無形固定資産の取得による支出	△48	△17
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	370	1,461
貸付金の回収による収入	0	0
その他	22	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260	688
長期借入れによる収入	2,750	300
長期借入金の返済による支出	△4,246	△532
自己株式の取得による支出	△223	△371
配当金の支払額	△217	△235
リース債務の返済による支出	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333	△239
現金及び現金同等物の期首残高	5,140	3,729
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,729	3,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループ店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用の実績等を考慮し見直しを行った結果、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額 134百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ59百万円増加し、税金等調整前当期純利益が59百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、5)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	13,221	—	13,221	—	13,221	—	13,221
オンラインショップ	1,351	808	2,160	—	2,160	—	2,160
百貨店	—	3,009	3,009	—	3,009	—	3,009
一般専門店等	—	5,134	5,134	—	5,134	—	5,134
その他	—	15	15	9	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	14,573	8,968	23,541	9	23,551	—	23,551
その他の収益	—	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	14,573	8,968	23,541	16	23,558	—	23,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	134	134	△134	—
計	14,573	8,968	23,541	150	23,692	△134	23,558
セグメント利益	141	255	397	12	410	△12	397
その他の項目							
減価償却費	264	125	390	—	390	25	416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、5)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	12,843	—	12,843	—	12,843	—	12,843
オンラインショップ	1,569	980	2,550	—	2,550	—	2,550
百貨店	—	2,718	2,718	—	2,718	—	2,718
一般専門店等	—	4,717	4,717	—	4,717	—	4,717
その他	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	14,412	8,416	22,828	—	22,828	—	22,828
その他の収益	—	—	—	12	12	—	12
外部顧客への売上高	14,412	8,416	22,828	12	22,841	—	22,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	133	133	△133	—
計	14,412	8,416	22,828	146	22,975	△133	22,841
セグメント利益又は損失(△)	△340	△54	△395	8	△387	1	△385
その他の項目							
減価償却費	342	132	474	—	474	34	508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,065.07円	4,582.64円
1株当たり当期純利益	219.41円	79.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	218.79円	79.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	700	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	700	244
普通株式の期中平均株式数(株)	3,193,305	3,056,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,154	8,129
(うち新株予約権(株))	(9,154)	(8,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

(決算期の変更)

当社は、本日開催の取締役会において、2026年6月23日開催予定の第194回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 決算期変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年としておりますが、近年の地球温暖化に伴う暖冬・猛暑の長期化等による革靴の消費サイクル変化への対応、および需要期における棚卸・決算業務の負荷軽減等、業務効率・経営効率の向上を図るため、これを毎年3月1日から翌年2月末日までに変更するものであります。

2. 決算期変更の内容

変更前：毎年3月31日

変更後：毎年2月末日

決算期変更の経過期間となる第195期は2026年4月1日から2027年2月末日までの11か月間となる予定です。

(固定資産の譲渡)

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社が保有する新浦安本社事業所および大阪事業所を売却するための契約締結について決議いたしました。

1. 理由

当社では、事業構造改革の一環としての総資産の圧縮と固定費の削減、業務効率化と社員が働く場所の改善を目的として、新浦安本社事業所および大阪事業所を移転することといたしました。

そのため、当社が保有する以下の資産を売却する旨の契約締結について、2026年5月14日開催の取締役会において決議いたしました。

2. 譲渡資産の概要

現況	所在地	資産の内容	譲渡益
①新浦安 本社事業所	千葉県浦安市日の出 二丁目1番8号	土地 4,716.24 m ² 建物鉄筋コンクリート造3階建6,179.29 m ²	878百万円 (概算)
②大阪 事業所	大阪市中央区徳井町 二丁目3番2号	土地269.84 m ² 建物鉄筋コンクリート造9階建1,979.80 m ²	261百万円 (概算)

①新浦安本社事業所の固定資産売却に伴う譲渡益は、2028年2月期第3四半期決算(注)に計上を予定しておりますが、譲渡先との守秘義務契約に基づき、譲渡価額と帳簿価額の公表は控えさせていただきます。

②大阪事業所の固定資産売却に伴う譲渡益は、2027年2月期第2四半期(中間期)決算(注)に計上を予定しておりますが、譲渡先との守秘義務契約に基づき、譲渡価額と帳簿価額の公表は控えさせていただきます。

※当該譲渡価額は合計すると当社の直前連結会計年度末(2026年3月期)における連結純資産(13,674百万円)の29%に相当する規模であります。なお、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

①および②の譲渡先は、それぞれ別の国内の法人企業(不動産デベロッパー)ですが、守秘義務契約に基づき、公表を控えさせていただきます。また、それぞれの譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

①新浦安本社事業所

取締役会決議日 2026年 5月 14日
譲渡契約締結日 2026年 5月 18日 (予定)
引渡日 2027年 9月 30日 (予定)

②大阪事業所

取締役会決議日 2026年 5月 14日
譲渡契約締結日 2026年 5月 14日
引渡日 2026年 8月 31日 (予定)

5. 今後の見通し

①新浦安本社事業所につきましては、2028年2月期第3四半期決算(注)において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定ですが、計上時期と金額が定まった時点で開示させていただきます。なお、これに伴い本社機能を移転する予定ですが、移転先等の詳細については現在検討中であり、確定次第改めて開示いたします。

②大阪事業所につきましては、2027年2月期第2四半期(中間期)決算(注)において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。なお、2027年2月期の連結業績予想に織り込み済みであります。

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、2026年6月23日開催予定の第194回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を3月31日から2月末日に変更することを決議いたしました。

(投資有価証券の売却)

当社は、本日開催された取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

保有株式の縮減を推進し、資本効率の改善および経営基盤の強化を図るものであります。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却予定の投資有価証券

当社が保有する上場有価証券の一部

(2) 売却予定期間

2026年5月15日～2027年2月28日

(3) 投資有価証券売却益

約820百万円(見込み)

※上記の投資有価証券売却益は見込額であり、変動する場合があります。

3. 今後の見通し

上記投資有価証券売却益は2027年2月期（注）において特別利益として計上する見込みであります。なお、2027年2月期の連結業績予想に織り込み済みであります。

（注）当社は、本日開催の取締役会において、2026年6月23日開催予定の第194回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を3月31日から2月末日に変更することを決議いたしました。

（自己株式の取得）

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	122,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.09%）
（3）株式の取得価額の総額	330,000,000円（上限）
（4）取得期間	2026年5月15日～2027年2月28日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付 ①立会取引市場における買付 ②自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

（ご参考）2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	2,984,960株
自己株式数	265,040株